



Title	親からの所得移転が子の消費計画に及ぼす影響についての分析
Author(s)	青木, 香保里; 北山, 雄三; 木谷, 圭一 他
Citation	大阪大学経済学. 2016, 66(1), p. 72-73
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57214
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 特別賞要旨】

親からの所得移転が子の消費計画に及ぼす影響についての分析

青木香保里 北山雄三 木谷圭一 八木俊也

ある日、外で遊んで帰ってきた自分の子がせっかちで忍耐力のない子供だと気付く。気付いたとき、親は子にあげるお小遣いをただちに減らすべきなのである。一見厳しいようにも見えるが、子の将来の幸せを考えるのであれば、ここで厳しく忍耐力を鍛えてやるのが親の愛情というものだ。これがBhatt and Ogaki (2008)によるタフ・ラブ・モデルである。

では、親が気付かなければどうなるのだろうか。また、親が気付くより先に「自分は我慢が出来ない、せっかちな人間だ。なのに親は自分を甘やかし続ける。」と気付いてしまったとき、子は自分の将来の幸せのためにどうすべきなのか。世代間所得移転の問題は親の視点から研究されてきたが、我々は子の立場に立ち、子の我慢強さや現在志向が親からどのように影響を受けるのかを分析することで、子にとっての最適な選択を探る。

我々が異時点間の消費を計画するとき、将来の価値の評価基準は一様ではない。この評価基準のひとつに個人のもつ「時間割引率」が存在する。時間割引率の高い個人は、将来の価値を高く割り引く、すなわち、現在の価値を相対的に大きく評価する。このような個人は貯蓄を小さくし、消費を大きくする。したがって、時間割引率は我慢強さを表す指標であると直感的に考えることができる。

また、ある個人について、異時点間の意思決定において時間割引率は一定ではなく、その期間や現在との時間的距離によって変化すること

がある。実験やアンケートによると、近い将来の時間割引率が遠い将来の時間割引率より高くなる傾向が多く見られる。直感的には、長期的には我慢強く、短期的にはせっかちな現在志向ともいえる。この性質は行動経済学において、双曲割引と呼ばれる。

就労前の教育において、時間割引率と双曲割引傾向はともに我慢強さや将来の計画に対する頑健性を表していると言う点で、非認知能力の1つであるといえる。先行研究では、個人の忍耐力を代表する時間割引率は、就労前に親からの所得移転が大きいほど高くなると理論的に示してきた。しかしながら、その影響は一様とは限らない。時間割引率が非認知能力であると考えるならば、家庭環境のみならず、課外活動などによって形成することも可能なはずである。

本稿では、子の時間割引率や双曲割引傾向が親からの影響をどのように受けるのかをアンケート調査によって分析し、子にとっての最適な選択を探る。

本研究では、大阪大学社会経済研究所『くらしの好みと満足度に関するアンケート』を参考に、個人の時間割引率を測定するアンケートを作成し、学生を対象に調査を行った。WEB上のアンケートは時間割引率に関する質問と個人の中學・高校時代のお小遣いや課外活動に関する質問から構成される。以上のアンケートで、2015年11月24日から11月30日までの1週間に集まった500名の回答をもとに分析した。

3パターンの質問により得られた3つの指標を個人の時間割引率（以下DR）として分析に用いる。これは、「2日後に1万円をもらうことと9日後に何円をもらうことが無差別になるか」といった内容の質問から計算される。上記の質問の期間や時期を変えて1人あたり3パターンのDRを計測した。

また、時期の異なる2パターンの割引率を比較することで、その個人が双曲割引型（以下HD）であるかどうかを識別した。

説明変数について、教育段階での親からの所得移転としては、高校時代の月あたりの小遣いを用いた。また課外活動の効果を分析するため、中学・高校時代の部活やアルバイト経験についても尋ねた。その他コントロールには、生物的要因とされる性別、親からの影響を変化させうる居住形態、小学生時代の先延ばし傾向などを導入した。

①小遣いがDRやHDに与える影響

DRとHDを被説明変数、お小遣いを説明変数として先述のコントロール変数を含めた回帰分析を行った。（DRについては線形モデルを用い、HDについてはロジットモデルを用いた。）

お小遣い額はDRについて有意に正の係数をとり、仮定通り高校時代に親からもらっていた小遣い額が大きいほど、時間割引率が高いという結果が得られた。HDについての分析では有意水準を満たす変数が存在せず、親からの所得移転による影響は観察できなかった。

②アルバイト経験は小遣いの影響を弱めるか

①のモデルでは、お小遣いをもらえばもうほど時間割引率が上昇することが示唆された。では、その影響は子自身の経験によって変化しないのだろうか。高校時代にアルバイト経験がある個人は、早期に就労経験をしていることになる。就労経験が早いことで「就労前期間」は短くなり、親からの影響も小さく抑えら

れるかもしれない。直感的にも、早期の就労経験によって、自分の意思で所得の一部をコントロールできるようになり、金銭感覚を養うことにつながることが想像できる。

以上のことから分析するため、先程のモデルにアルバイト経験を加え、更に小遣いとアルバイト経験の交差項を加えることで、アルバイト経験の有無による小遣い額の作用の変化を観察した。

結果、アルバイト経験や交差項にも有意な係数は観察できなかった。高校時代のアルバイト経験が親からの小遣いの影響を弱めるのではないかという仮説は示されなかった。

一方、HDについてはアルバイト経験が有意に負の係数をとり、アルバイトの経験がHDである確率を有意に下げる効果を示した。高校時代のアルバイトを課外活動と考えれば、この課外活動は、HDとなる確率を下げる効果をもつているといえる。（部活動経験などを用いて同様の分析をしたところ、アルバイト経験だけが有意に効果を示した。このことから、部活動や生徒会活動と比較しても、高校時代のアルバイト経験は、HDになる確率を引き下げる効果を持っているといえるだろう。）

以上の結果から、高校時代の就業体験はHDを抑えるため有意義といえる。しかしながら、勉学を犠牲にしてまで非認知能力を鍛えることが高校生にとって最適の選択とはいえない。高校生には非認知能力を鍛えるだけでなく、勉学に励み、認知能力を育むことも求められる。このトレードオフを解決するには、アルバイト経験の中のどういった要因が非認知能力の形成につながっているのかを更に調査する必要がある。効果を発揮しているのは単純に「働いてお金をかせぐ経験」なのか、職場における「家族以外の大人との交流」なのか、または全く別の要因なのか。それを明らかにすることは、アルバイトに代わる最適な選択肢を見つけることにつながるだろう。その研究を今後の課題としたい。